

特別寄稿

## 愛媛大学の新たな挑戦 – 新学部（社会共創学部）の設置 –

西村 勝志（産業マネジメント学科）

### A Description of the New Challenge for Ehime University ～A Newly-established Faculty of Collaborative Regional Innovation～

Katsushi NISHIMURA (Industrial Management)

#### 要旨

国立大学法人を取り巻く環境自体は、2004年に法人化してから大きく変わってきた。そのため、愛媛大学もまた、他の国立大学法人と同様に、大学を取り巻く環境の変化に対応すべく、「愛媛大変わる。」ということになってきた。従来にはテレビコマーシャルなど行わなかった愛媛大学が、2015年9月24日に初めて15秒ものコマーシャルを放映し、また同年7月25日（土）の愛媛新聞の見開きにおいて、「愛媛大変わる。」と大々的に宣伝を行った。こうした中、2016年4月に7番目の新学部（社会共創学部）を設置するために、文系・理系の教員スタッフ55名を集結させ、社会共創学という新しい学問を立ち上げた。ここに、愛媛大学の本気度が見受けられる。本稿は、新学部設置の背景を取り上げることで、設置の必要性ないし趣旨を明らかにするとともに、社会共創学部のミッションを確認し、そこでのカリキュラム編成との関係性及びその意義を明らかにした。

#### 1. はじめに

一昨年、2014年9月3日付で、閣議決定により「まち・ひと・しごと」地方創生本部が設置されたことは記憶に新しい。これは、人口減少・超高齢化という我が国が直面する大きな問題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるようにすることを目的としている。いい換えれば、各地域がそれぞれの特色や強みを活かして、自律的で持続的な社会構築することを指している。

これには、人口減少問題、とりわけ少子高齢化・若者の県外流出に基づく大都市への人口集中であることを背景として、地方都市の持続性が低下し、地方消滅とさえ叫ばれる時代となったことや、バブル経済崩壊後の長引く不況における日本経済の衰退化を背景として、東京中心の経済成長モデルが限界にきていることで、地方経済の自立化が求められるようになってきていることが深く関わっている。

そのために、「まち・ひと・しごと」創生本部が設置され、若者層の就労・結婚・子育てを支援し、東京一極集中に歯止めをかけつつ、地域が抱える問題を解

決していくことを基本方針として挙げているのである。地方創生するためには、とりわけ、地域が抱える諸問題を解決へと導くことで、地域の魅力を取り戻し、若者が東京に集中しないで地域に残るようにすることが重要であると考えられる。

一方、愛媛大学においても、2016年度において、既存6学部のうち法文学部・教育学部・農学部について、学部改組を行っている。今後は、工学部や理学部においても順次挺入れしていくことになり、大学院についても同様である。したがって、医学部を除くすべての学部で改組が進められる状況になっている。では、なぜ、愛媛大学が大学改革に踏み切らなければならなかったのか、あるいは改組へと舵を切ったのか。本稿では、この点に焦点をあてつつ、愛媛大学が7番目の学部として社会共創学部を新設する理由に迫る。そこで、まず改革しなければならない理由を取り上げよう。これには、外的理由として、大きく分けて三つある。

#### 2. 大学改革の必要性

一つには、国立大学法人を取り巻く環境変化であ

る。二つ目には、国の財政基盤の脆弱化である。そして、三つ目が、地域社会の置かれている現況である。前二つは、学部改組の必要性であり、三つ目は新学部設置の理由と結びついている。

#### 1) 国立大学法人を取り巻く環境変化

2015年度は、6年間一括りとした第2期中期目標中期計画の最後の年にあたる。この第2期中期目標中期計画は、2010年度からであり、文部科学省は国立大学法人化の長所を活かした改革を本格化させるべきとしてきた。とりわけ、2013年度から改革加速期間と銘打って、ミッションの再定義を各大学に問い直させた。

ミッションの再定義とは、大学としての強みや特色とは何か、社会ニーズに対応した教育研究機関としての大学の社会的役割について再認識させるものである。そのため、各国立大学法人は、2013年度に自らの特色・強みを洗い直し、今後の国立大学の機能強化に向けた考え方を示してきた。

さらに、文部科学省は2013年に公表した「大学改革プラン」の中で、各大学に対して機能強化の方向性に関する三つのカテゴリーを提示した。その中で、どの方向性かを明らかにさせることで、2016年度から始まる第3期中期目標中期計画に機能強化策を盛り込むように指示し、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へと邁進するよう求めた。

その三つのカテゴリーとは、世界最高の教育研究の展開拠点・全国的な教育研究拠点・地域活性化の中核的拠点である。世界最高の教育研究の展開拠点とは、基本的には、東大・京大などであり、全国的な教育研究拠点とは、全国規模で学生募集可能な阪大・九大クラスになろうかと思われる。

文部科学省の「大学改革プラン」を受けて、一つには、愛媛大学がもともと愛媛大学憲章で「地域にあって輝く大学」として、地域活性化を念頭に置いてきたことが挙げられた。2015年度から「地域とともに輝く大学」に変更しているが、基本路線に変更はない。今一つには、四国愛媛が東予・中予・南予と第二次産業・第三次産業・第一次産業とバリエーションに富み、自然と経済及び文化など他県にない魅力あふれる地域であることが影響している。

この二つから、主として、地域活性化の中核的拠点として、地域中核機能を担う第3のカテゴリーを選択し、機能強化の方向性を邁進するに至ったわけである。具体的には、地域のニーズを応じた人材育成拠点を形成し、地域社会のシンクタンクとして、様々な問題を解決する地域活性化機関としての存在感を発揮していくものである。ここに示す地域活性化の「地域」というキーワードに対しては、「グローバル」というキーワードがある。グローバル人材の育成を担うの

が、愛媛大学では法文学部であるとするならば、グローバル人材の育成に対する地域活性化人材の育成を担うのは、社会共創学部以外にはない。ここに、これからの社会共創学部としてのミッションが隠されている。

また、大学改革しなければならない事情について補足すれば、以下に示す国家財政基盤の脆弱化が挙げられる。

#### 2) 国家財政基盤の脆弱化

国の財政基盤が脆弱化していることを背景として、財務省から文部科学省に厳しい予算削減要請があるのは当然であろう。各大学が、従来のまま国立大学法人としてあぐらをかいているのであれば、予算削減は避けられない。各大学とも機能強化を実現するのであれば予算削減されなくても、大学として何ら努力をしない、機能強化をしないのであれば、第3期中期目標中期計画中の運営費交付金は3割から4割削減となり、国立大学法人として成り立たなくなる。カット分は、機能強化に推進している国立大学法人に配分される。したがって、機能強化を実現しない国立大学法人には、厳しい状況が待っていることも事実である。各地にある法科大学院も学生募集を停止しているところが見受けられる。継続して定員を埋められず、運営費交付金がカットされることで成り立たなくなったということであろう。こうした経緯もあって、国立大学法人は、一生懸命汗をかいて大学改革する必要がある。とりわけ、愛媛大学では努力を惜しまない姿勢で機能強化に邁進する意志を固めた。

さらに、地方国立大学法人である愛媛大学にとって、松山市や愛媛県をはじめとする地方都市が大変厳しい状況となっていること（様々な問題を抱えていること）も、大学改革に無関係ではない。

#### 3) 地域社会の置かれている現況－愛媛県の諸問題－

我が国では、少子高齢化や人口減少の加速化、観光資源たる文化芸能の継承者不在、コミュニティの崩壊、グローバル化に伴う国際競争力の激化と地場産業の不振、新規事業創設者の不足、疲弊した商店街、地球温暖化による環境破壊、自然災害の頻発、農山漁村の過疎化、行政と地域住民による住みよいまちづくり・地域づくりの模索など、地域の課題は複雑化、かつ多様化している。

本学が立地している愛媛県の置かれている状況についても、かつてない「危機の時代」を迎えている。愛媛県が抱えている諸問題は、大きく四つに分けられる。

第一に、人口減少に起因する問題である。この人口減少は、18歳人口の減少や若者の県外流出を含めて、地場産業の担い手不足を引き起こし、地方都市の消滅

とさえ叫ばれているので、地域の根底にある重大な問題であるといえる。第二に、地場産業の衰退に起因する問題である。既に、農業、漁業、工業の各業態における生産額、事業所数、従業者数は近年軒並み減少している。その結果、県内総生産は、5兆3,251億円（2001年）から4兆8,953億円（2012年）と約10%減となっており、地場産業の活性化とイノベーションの創出が喫緊の課題とされる。第三に、グローバルな気候変動に起因する問題である。これは、農業や水産業に深刻な被害をもたらしている。第一次産業の活性化や自然環境との共生などが喫緊の問題である。第四に、都市化及び農地荒廃に起因する問題である。2030年における県内人口に占める松山市の割合は約40%を占めることが予想され、都市中心部と周辺地域との格差及び地域コミュニティ崩壊の拡大が懸念されている。南予の農山資源はもとより、文化財・伝統文化の保存・継承及び地域資源を活かした観光振興、健康な人づくりが重要な課題となっている。

したがって、そこからみえてくるものは、愛媛県で求められる人材である。すなわち、産業振興・事業創造人材、産業イノベーション創出人材・環境デザイン創出人材・地域社会再生人材である。こうした人材が、社会共創学部の誕生の背景に隠されているわけである。

#### 4) 今地域で求められる人材

では、あらためて、今、地域社会で求められている人材像は何か。この問いの答えは、地域社会が抱えている諸問題の特色から導き出されよう。すなわち、地域の諸問題の特色から、今どんな能力・資質を持った人材が必要なのかが浮き彫りとなる。そこで、地域社会の諸問題の特色を整理してみる。

地域の諸問題の特色は、5つ挙げられる。一つ目は、問題の発生原因が複雑に絡み合っていることである。そのため、当該発生原因を明確に究明するためには、一面からではなく、多面的視点から総合的に判断する力が必要である。二つ目は、発生原因を生み出す地域の現状は日々変化していることである。そのため、激変する環境への順応性が求められる。三つ目は、行政主体あるいは大学だけでは、問題を解決することが難しいことが挙げられる。したがって、問題に関連する地域ステークホルダーを巻き込んで、当該ステークホルダーと協働しながら、地域を牽引するリーダーとしての資質が必要である。四つ目は、問題に関連する地域ステークホルダーの間で、利害が対立することである。そこで、利害調整が不可欠であるが、そのためには、傾聴力・コミュニケーション力・協調性が必要である。そして、五つ目は、愛媛県の諸問題が

どの地域にも当てはまることである。そのため、愛媛県で求められる人材は、どこでも通用し、役立つ人材であることが挙げられる。

そうした問題の特色から浮き彫りとされる地域から求められる人材を育成するのが、愛媛大学の社会共創学部ということである。

### 3. 地域社会の諸問題に対応したミッションと新学部設置

上記3)のいずれの問題も、地域社会の持続可能性を崩しかねない危機の様相を呈している。それと同時に、グローバル化の進展につれて、地域間・国家間の相互関係がますます緊密になる中、その影響もその範囲も全世界的・全地球的なスケールに及んでいる。時代の波に乗り遅れると、社会ニーズを見失いかねず、大学自体がガラパゴス化し、世間から取り残される危険性が高まる。

#### 1) 愛媛大学の新たなミッション

愛媛県下の諸問題は、地球温暖化による自然災害対策問題を別としても、もともと少子高齢化社会による人口減少に端を発し、グローバル化社会・情報化社会の進展を原因とした地域の衰退化をもたらしているといえる。この地域衰退化の要因には、さらに、若者人口減少による様々な業種の担い手不足、地域コミュニティの崩壊、観光振興の必要性、安価な外国農産物・海外製品の流入・消費者ニーズの多様化による（水産業・サービス産業・モノづくり産業などの）産業衰退、雇用人材の確保困難性、新たな産業イノベーションの必要性等が挙げられ、それらが複雑に絡みあった形で、地域の諸問題となって現れている。しかも、それぞれを別個に発生させる要因があるので、個々の問題の解決策を提言・実施しても、全体として有効な手段とはなりにくい状況である。したがって、解決に当たっては、各施策を同時並行でかつ中長期に継続して実施していくことも必要である。加えて、南海トラフ大地震なども予想されている現代では、自然環境破壊による防災デザインも重要な施策となってきている。

このように、どの地域の問題でも様々な要因が複雑に絡みあっており、従来の専門分野に足場を置いた大学の教育・研究の枠組みでは、的確に対応することが困難になっている。また、大学に対する地域のニーズも、専門分野を超えた総合的な課題解決策の検討や課題解決のための継続的・持続的な関与などの要求水準が高まり、地域と大学との関係を抜本的に問い直す転換期を迎えている。このような状況において、今本学に求められていることは、従来の専門分野における縦割りの枠組みを超えた学部横断的教育組織の編成

による新たな教育組織が、地域の住民、地域の企業・NPOなどの団体及び地方自治体と一体となって地域を志向した教育や研究を通して地域問題の解決に取り組む、地域の持続可能な発展に資することであり、これが大学に課せられた使命である。

また、このような状況には、2013年5月28日に開催された「教育再生実行会議」（第三次提言「これからの大学教育等の在り方について」）も関係している。これは、知の拠点である大学の抜本的機能強化が「日本再生」のための必須要件と位置づけ、インターンシップ、フィールドワークなどの体験型授業の充実、地域に貢献できる実践的教育プログラムの必要性など、学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能の強化を提言している。

## 2) 社会共創学部の育成人材像

上述のように、地域の置かれている現状を鑑み、地域のニーズに応える形で社会共創学部は誕生したのである。では、社会共創学部の育成人材像を上げるためには、その前提である教育理念について触れておく必要がある。

まず、社会共創学部の教育理念（ないし教育目標）であるが、社会共創学部は、そもそも地域に特化した学部である。地域社会はそのロケーションや規模、あるいはその構成メンバーなどの違いから様々な存在しているが、そこでは多種多様な問題を抱えている。愛媛大学は、そうした諸問題を解決することが社会のニーズに応えることであるとして、そのための学部、すなわち社会共創学部を誕生させた。通常は研究と社会貢献はつながっているが、教育がそのまま社会貢献につながるにはかなりの時の経過が必要とされる。社会共創学部は、教育・研究が諸問題の解決を前提としており、そのことが直接に社会貢献につながるので、教育・研究・社会貢献が三位一体化しており、その意味で、実践力を育成する新しい学部といえる。

そこでは、地域社会が抱える諸問題を解決するために、地域ステークホルダーと協働しながら解決策を企画・立案・実施することで、疲弊した地域社会を持続可能な発展へと導き、地域社会に新たな価値創造の扉を開くことを基本理念としている。

したがって、具体的な育成人材像であるが、地域の諸問題を解決すべく、多様な地域ステークホルダーと協働しながら、解決策の企画・立案でき、様々な地域社会を新たな価値創造へと導く力（＝社会共創力）を備えた人材を育成人材像としている。この社会共創力を備えた人材は、文系や理系の幅広い教養や専門に特化した知識を修得し活用する力や物事の本質を多面的視点から捉えて総合的に判断する能力（＝課題解決思

考力）を有するとともに、仲間や地域ステークホルダーを自らが支えることで、双方の信頼関係を強固にして協働する資質（＝サーバントリーダーシップ）を兼ね備えていることが求められる。

## 3) 社会共創力を支える能力・資質

では、なぜ、課題解決思考力やサーバントリーダーシップといった能力・資質が、今地域社会で求められているのか。

複雑な地域社会の諸問題を構成する原因は、他の原因と複雑に絡み合っているために、全体としての行方（将来の方向性）を予測することは、なかなか困難である。そのために、幅広い専門的知識を活用しながら問題の本質を究明し、様々な角度から分析することで、将来の方向性を見出すことが重要となる。そこで求められるのが、将来の方向性を予測するにあたって不確実性を排除するための思考力である。具体的には、文系・理系の幅広い視野から多角的に捉えることで物事の本質を見抜き、総合的に判断できる力であり、これが課題解決思考力である。

また、諸問題は現場で生じていることから、変化し続ける現場状況を常に理解し、地域に住む人々など地域ステークホルダーの目線からの判断を尊重する姿勢が求められるとともに、そうした諸問題を解決するために不可欠の行動力が求められる。そうした人材は、諸問題を熟知している地域ステークホルダーと協働体制を取りながら、解決策を企画立案・実施できる前向きな姿勢の人材である。したがって、課題解決の方向に仲間や地域ステークホルダーを向かわせ、彼らを支え、励まし、支援することにより、ともに目標達成へと突き進む能力であり、これがサーバントリーダーシップである。

今、地域社会で求められている人材は、課題解決思考力及びサーバントリーダーシップという能力・資質を有する人材であり、いい換えれば、現在あるいは将来の諸問題に対して自ら積極的に関心をもち続けていること、文系や理系の広範な学問領域における教養や専門的知識を身に付けていること、文理融合の学際的思考から総合的に判断・行動できる実践力と専門力を兼ね備えていることである。ここに、社会共創学部における教育カリキュラムの編成が関わることになる。

## 4) 社会共創学部のミッションとカリキュラム編成

### ①社会共創学部のミッション

疲弊した地域社会を望ましい地域社会に変えて次世代へとつなぐために、愛媛大学社会共創学部はどう機能すべきであろうか。社会共創学部は、研究教育機関の学部であることから、地域の諸問題を解決へと導くための研究機関としてのミッションをもつとともに、地域の諸問

題を解決へと導く地域のリーダーを育成・輩出する教育機関としてのミッションをもつことになる。

問題を解決へと導くためには、研究者が現場で地域ステークホルダーと共に、現場での実践的知見と研究者の科学的知見を融合させることが求められる。そうすることで、諸問題を解決する中、地域社会が元気を取り戻し、とりわけ地元企業が活性化していくことで、安定雇用の創出をもたらす。その結果、若者の県外流出を防止できるとともに、すでに県外に流出していた人材さえも愛媛県に呼び戻すことも可能となろう。

一方、問題を解決して地域を牽引できる人材を育成していくが、そうした人材には、前述したように課題解決思考力及びサーバントリーダーシップという能力・資質が求められる。そして、それらの資質は、大学キャンパスだけで修得できるものではない。地域ステークホルダーとの協働体制の下、地域と一体となって教育していくことが重要となってくる。これまでの人材育成では、地域においては十分な成果を発揮していないとの反省の下で、新学部は地域との協働の中で実践型人材育成を展開すべきと考えている。また、学科構成は、産業マネジメント学科・産業イノベーション学科・環境デザイン学科、そして地域資源マネジメントの4学科構成であって、幅広く学科を設けることで、地域社会の多種多様な問題に対応できるようにしているのである。

#### ②社会共創学部のカリキュラム編成

実践型教育は、社会共創学部のカリキュラムの特色となるが、キャンパスで学んだ知識や理論を、フィールドワークやインターンシップなどの授業科目の中でフィールドを舞台に実践し、社会で求められる能力・スキルを身に付ける。

社会共創学部は実践型教育を重視するために、カリキュラム編成では、共通教育科目とは区別されている専門教育科目を、基礎力育成科目群・課題解決思考力育成科目群・専門力育成科目群・実践力育成科目群・学位認定科目群及び自己デザイン科目の6つに科目区分している。

基礎力育成科目群は、学部に通じた科目群であり、地域社会を地域ステークホルダーと協働するための理論基礎科目や実践基礎科目のみならず、社会共創基礎力を涵養するための社会共創学概論科目や、サーバント・リーダーが備える能力・資質を理解し、学部で学び続ける素養を身に付けるためのリーダーシップ入門科目が配置されている。さらに、地域産業全般の発展を根底から支える地域企業の在り方に関する科目、加えて、地域社会の理解を可能とする科目なども配置されている。これは、社会共創学部の特色の一つである。

課題解決思考力育成科目群では、多角的視点から総合的な判断力を涵養すべく、文系・理系の専門領域横断的な学びに応えるための科目が配置されている。これも、社会共創学部の特色の一つである。

専門力育成科目群では、各学問領域における専門知識を現場で応用できるよう、各学科で必要とされる高度で深みのある専門科目を必修科目とし、それに関連する科目がコース選択必修科目として配置されている。さらに、幅広い専門知識を体系的に習得するための専門科目がコース選択科目として配置されている。

実践力育成科目群では、専門知識の活用力・理論に裏打ちされた実践力を身に付けるべく、フィールドワーク科目が配置されている。また、キャリア教育のためのインターンシップ科目も配置されている。その上位科目として実践力育成発展科目も配置されている。20単位前後の単位数が用意されている。大学キャンパスで知識や理論を学び、それを基に現場で実践経験を積むという理論と実践の往還を、年次進行に応じて繰り返し行うことであって、これも社会共創学部の特色の一つである。

自己デザイン科目の区分では、より広範な学問領域で多様な基礎的知識や、基本的で汎用的な能力・スキルと多角的視点を獲得できるよう、他学科専門力育成科目のみならず共通教育科目や自他大学他学部科目までが配置されている。

学位認定科目群では、社会共創力を修得しているかどうかを判断する科目群である。その科目群には、卒業研究・自由課題研究を設け、少人数教育として懇切丁寧な個別指導を行う。また、学位認定に必要な知識や情報を収集し、自ら課題解決の策定及び成果発表をサポートする社会共創演習科目も併せて配置されている。これも、社会共創学部の特色の一つといえる。

## 4. おわりに

以上のことを鑑みれば、本学が立地する愛媛県は、他県と同様に生産年齢人口の減少や地域経済の疲弊が予想以上の速さで進行しており、産業や地域資源のマネジメント、地域イノベーションの創出、人間と自然の共生（環境のデザイン）、地域社会の再構築を担う人材の育成が求められている。愛媛県庁は「第6次長期計画」において、目指すべき将来像として、産業イノベーションの促進、地域を担う多様な人材の育成などを掲げていることから、本学は社会の要請を受けているといえる。

その場合、産業や地域資源のマネジメント・イノベーションの創出・人間と自然の共生を通して地域社会の再構築を担うためには、複雑に絡みあった地域の

諸問題を解決に向けて紐解きながら、地域のステークホルダーと協働し、解決策を提言実施できる人材が求められるということである。すなわち、個々人の能力・資質に頼るのではなく、集団的力をもって、一丸となって問題解決に向けて突き進む人材である。この人材は、様々な地域のステークホルダーと協働することで、超学際的な教育・研究手法に基づいて地域の諸問題を解決へと導くことで、新たな地域社会を共に創る人材である。具体的には、産業社会を共に創る産業共創人・産業イノベーションを共におこす産業技術革新共創人・自然と人間の共生する空間を共に設計する環境デザイン共創人・地域の人々と新たなコミュニティを創設する地域コミュニティ共創人である。

愛媛大学は、社会共創学部を新設することによって、地域社会の諸問題を解決へと導く研究や地域社会の在り方を究明する研究を推進することで地域活性化を促すとともに、地域の問題を解決へと導く将来の地域リーダーを育成するミッションを有している。今後は、こうした人材を育成することで社会貢献していくのである。そのために必要な教育カリキュラムでは、共通教育科目や専門基礎である基礎力育成科目群によって幅広い基礎的な知識やスキルを修得させ、専門力育成科目群によって専門的な知識を修得させるとともに専門スキルが磨かれ、課題解決思考力科目群によって文理融合など幅広い視野からの思考が磨かれ、実践力育成科目群によって地域ステークホルダーとの協働力が修得されるなどして、学部DPに示す課題解決思考力やサーバントリーダーシップの涵養が期待される。